

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒104-0045  
 住 所 東京都中央区築地2丁目11番24号  
 氏 名 ナスエンジニアリング株式会社 印  
 取締役社長 坂中 伸介  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ナスエンジニアリング株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号 日本冶金工業(株)川崎製造所内		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	金属の精錬、及びステンレス鋼の加工		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,304	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	総務チーム
		所在地	川崎市川崎区小島町4番2号
		電話番号	044-271-3411
		FAX番号	044-271-3414
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	温室効果ガス排出量の83%を担う還元炉工場において、操業を改善することにより排出量の低減を図る。 ・原料の前処理乾燥強化による電力原単位の低減 ・コークス代替としてのリサイクルカーボンの使用 詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	還元炉ダストのリサイクル推進による廃棄物減量 ・輸送に係るCO2の削減 ・廃棄物リサイクル工程でのCO2削減 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

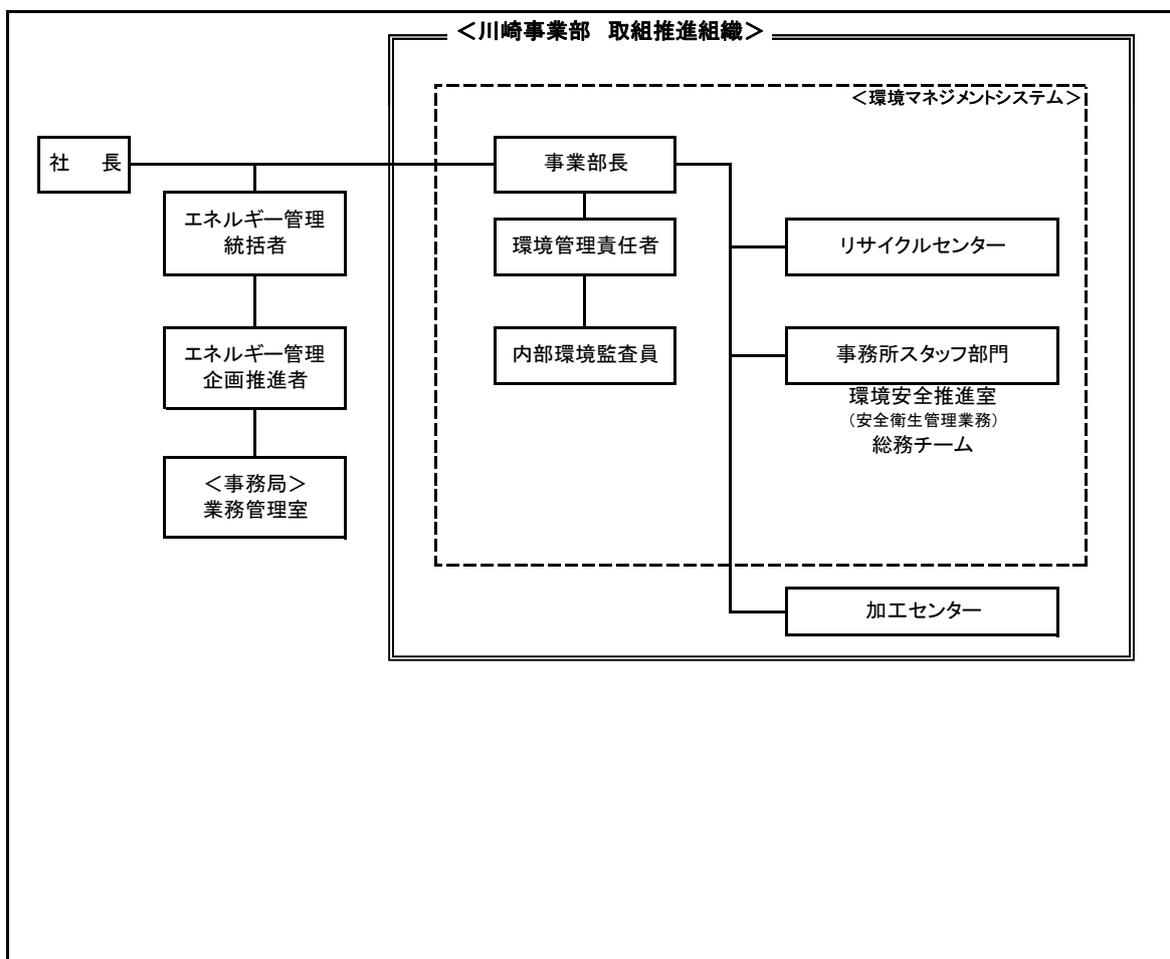
## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

川崎事業部は日本冶金工業(株)川崎製造所生産活動の一翼を担い、その副産物の加工を主業務とした生産活動を行う中で、下記の環境保全活動及び、地球温暖化対策活動に努め社会に貢献することを目指す

1. ステンレス鋼製造の副産物から有用メタルを分離回収する工程において、徹底した資源の有効活用と産業廃棄物の抑制に努める
2. 生産活動にあたっては、環境汚染の予防と関連する法規制やその他の要求事項を遵守するとともに、省エネルギーに努め、温室効果ガスの削減への取り組みを行う

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 19,255 (調) 17,234	t-CO <sub>2</sub>	(実) 22,071 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) -14.6	%	(実) -2,816 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO <sub>2</sub> /t
基準年度の値	2.456	目標年度の値	2.429
削減率	1.1	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を3ヵ年で1%以上削減することを前提に目標を設定した。（基準年度に於いては、リーマンショック後の影響により大幅な減産を余儀なくされたため、CO<sub>2</sub>の実績排出量が低位であった。目標年度では生産量の回復が見込まれるため、目標排出量は増加している。）  
 温室効果ガス総排出量の83%を担う還元炉工場において、操業を改善することで省エネルギー化を進め、目標達成を目指す。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費エネルギー量削減 (=CO<sub>2</sub>削減) に向けた推進体制を整備する。</li> </ul> </li> <li>○ 管理標準に基づいた設備管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・『エネルギー管理標準』にて設定した判断基準に基づき、適切な設備管理を行う。</li> </ul> </li> <li>○ 還元炉操業改善による原単位低減             <ul style="list-style-type: none"> <li>・構内リサイクル原料の精査を行い、高メタル含有物のリサイクルを更に進めて原単位の低減を図る。</li> <li>・原料の前処理乾燥強化により電力原単位の低減を図る。</li> <li>・コークス代替としてリサイクルカーボンを使用し、原単位低減を図る。</li> </ul> </li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

価格面で採算が取れるなら積極的に導入を進めていく。  
現在のところ導入の予定無し。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

○原料製造方法改善による炉内エネルギー効率向上  
○原料前処理工程改善による炉内への持込水分減少  
○各種リサイクル原料構成に対する操業条件の最適化

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

還元炉ダストのリサイクル推進による廃棄物減量

- ・ 輸送に係るCO2の削減
- ・ 廃棄物リサイクル工程でのCO2削減

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	19,255	t-CO <sub>2</sub>
(調)	17,234	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業部	川崎市川崎区小島町4番2号	2239	金属精錬、鋼材加工	19,255 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--